

## 社団法人セーフティネットリンケージ

### 団体概要

**「外出時の見守り」を主たる事業として発足**

**SAFETY NET LINKAGE**  
一般社団法人セーフティネットリンケージ <http://www.snj.jp>  
☎011-572-6865 (平日9~18時受付対応)

組織	所在地
代表理事 高原 達也 その他理事7名 監事1名 (新日本監査法人・公認会計士)	本部：北海道札幌市南区北ノ沢1-11-41 東京事務所：東京都新宿区南横町54-305

**疑問点や問い合わせ先**

① 社団のホームページ内：よくあるご質問コーナー「<http://snj.jp/faq/>」を参照ください。

② サイトを見ても疑問点が解消しない場合、「[info@snj.jp](mailto:info@snj.jp)」までご連絡ください。

### (1) 事業設立の背景と事業内容 (詳細)

#### a. 事業設立の背景

警察庁生活安全局生活安全企画課の「平成27年度中における行方不明者の状況」<sup>1</sup>によると、「認知症又はその疑いによる」原因で行方不明になった方の全国の警察への届出数は平成27年の1年間で1万2,208人に上ります。これは、前年より1,425人も増加し、過去最多を更新し、もはや、認知症高齢者の徘徊は社会問題となっているといえます。また、届出があるのは氷山の一角であり、実際にはこれよりもっと多くの徘徊が発生していると考えられます。

このような社会的課題である徘徊に関して、現場ではその対策が十分なされているとは考えられていません。当社団が全国のケアマネジャー200名に独自に調査したところ、認知症高齢者の徘徊対策である「見守りサービス」について、「十分足りている」「まあ足りている」と回答があったのは僅かに約15%にとどまり、大多数の85%は徘徊対策が不十分だと感じている現状がありました。

一方で、日本全国の交番に落し物として届けられる現金の総額は164億円に達する<sup>2</sup> (平成26年) など、日本には「互助」「助け合い」の精神があると言えます。このすでにある「互助」の精神を、ICTを活用(サポート)することで、低コストで誰もが使用可能な高齢者の見守りが実現できないかと考え、すで実用化されていた転送技術の仕組みを取り入れることで、安価で有益な見守りシステムを実現するに至りました。

<sup>1</sup> 警視庁ホームページより <https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/fumei/H27yukuehumeisha.pdf>

<sup>2</sup> 平成24年、平成25年においてもそれぞれ約160億円に上る

## b. 事業内容（詳細）

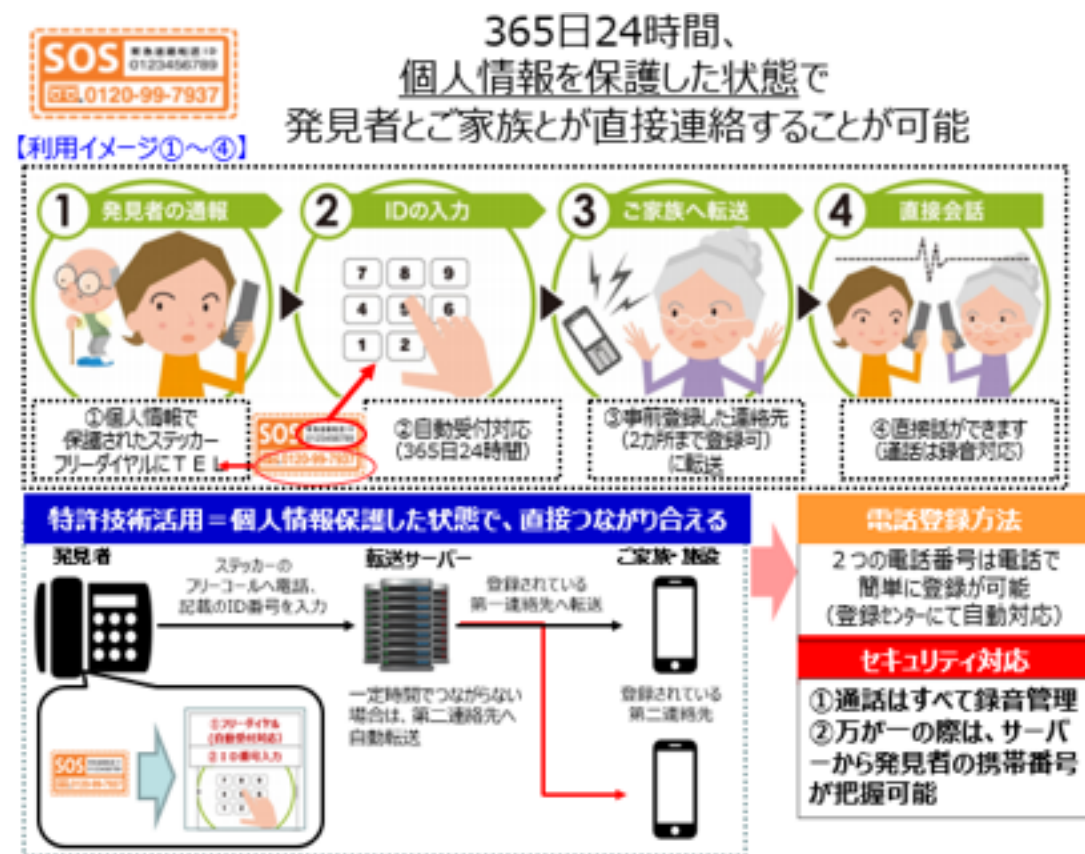
当社団が実現したい「地域の見守り」の姿は、「何かあれば、ご近所同士で当たり前のよう直接連絡を取り合うことができ、お互い様で、みんなで緩やかに助け合えた頃の姿」です。

そんな理想の見守りを目指して、24時間365日、個人情報を保護した状態で、ご本人の自尊心や家族の立場に寄り添った「見守り」の仕組みを提供しています。具体的には2つのサービスで成り立っています。

### ①「転送技術を活用した専用ステッカー（みまもりあいステッカー）」：

高齢者認知症等の方の持ち物や衣服等に「転送技術を活用した専用ステッカー（みまもりあいステッカー）」をつけてもらうことで、万が一徘徊で行方不明になっても、発見した人が「ステッカー」に記載されたフリーダイヤルに電話し、ID番号を入力頂くと、個人情報を公開することなく、探している家族に直接つながることができる仕組みです（図1）

図1：「みまもりあいステッカー」の仕組み



入会金2,000円、月額利用料300円で、一人あたり48枚のステッカーを提供します。（2年目以降は、月額利用料300円のみ）ステッカーは小物に貼ったり、衣服等に縫いつけることができます。

ステッカーの対象範囲は「認知症の方」の見守り対策に限らず、「物忘れが心配な方」の携帯電話など、大切な持ち物への落とし物対策としても使えます。また、「心疾患など持病があり外出先での体調急変が心配な方」においても、万が一救急搬送された際、緊急搬送先からご家族に直接連絡をとることができ、病歴等の確認ができ適切な処置をしてもらうといった使い方も可能です。このように利用範囲が広いことで、「ステッカー」利用＝この人は「認知症の方」という特定化も防ぐことができます。

②「搜索協力支援アプリ（みまもりあいアプリ）」：

もう一つが、日本の地域が持つ力「互助（ボランティア等）」を「IT技術」を使ってサポートしていく発想で生まれた「搜索協力支援アプリ（みまもりあいアプリ）」です。万が一、搜索したい人の居場所が分からなくなり、ご家族が早期で探したいと思った際に、指定した範囲内にいるアプリをインストールした協力者に「搜索依頼」と「搜索者情報（探してほしい方の情報）」を送ることができます。

ステッカー記載のIDとフリーダイヤルをアプリでも活用することで、協力者に搜索者の写真を付けた画面を配信することが可能となり、これにより、個人の特定化を防ぐ仕組みになっています。

配信したい搜索者情報はご家族が管理することができ、顔写真を出すか出さないか、名前や特徴を記載するかなどの、個人情報の開示の程度を、探索を依頼する家族側がリアルタイムで選択できるようになっています。さらに、無事に発見された後は、家族が「解決」ボタンを押すことで、協力者に発見と御礼のお知らせが配信されるとともに、協力者に配信された搜索依頼情報が自動的に消去される仕組みとなっています。

しかも、これらすべての機能が、無料で利用することができます。（図2）

図2 みまもりあいアプリ活用のイメージ

協力者に「検索者情報」の配信が可能  
発見後、配信された検索情報は自動消去されます



(参考資料として別途「みまもりあいプロジェクト」配布チラシあり)

## (2) 国(厚労省)・自治体の実績

平成28年度 厚生労働省「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業」として採択を受け、(株)学研ホールディングスのグループ企業とともに、(株)学研ココファンが運営するサービス付き高齢者向け住宅での実証実験を行っています。具体的には、サービス付き高齢者住宅(学研ココファン日吉事業所)にて「みまもりあいステッカー」を導入し、近隣の商店街と連携して、協力者になって頂ける方に「みまもりあいアプリ」をインストールしてもらい、ココファン日吉事業所を中心に「みまもり訓練」を実施しました。この実証実験の結果を受けて、平成29年度から、(株)学研ココファンが展開する全国のサービス付き高齢者住宅において見守りシステムの導入が決定しています。

また、見守りシステムの導入と併せて、(株)学研ココファンが展開するエリアを中心に自治体や地域コミュニティとの連携を拡大していきます。併せて、(株)学研ココファン以外の全国の介護施設での導入を目指していきます。

地方自治体との連携においては、平成29年度から、山梨県笛吹市、山梨県山梨市、東京都八王子市、千葉県柏市が「見守りシステム」を導入開始もしくは開始予定であり、またその他、複数の自治体で導入検討が進んでいるところです。(図3)

(図3) 介護施設を起点とした見守り合い街作りイメージ

「介護施設」を起点にした「見守り合い街づくり」  
 (施設の安全対策強化だけでなく、地域の見守りにも貢献)





### (3) 当社の強み

#### a. 今ある「地域（互助）の力」を「IT技術」がサポートする発想で開発したことにより地域に寄り添った「安価な見守りシステム」を実現

「転送技術を活用した専用ステッカー（みまもりあいステッカー）」は、入会金2,000円で、48枚のステッカーが付いて月額利用料300円（1枚あたり約6円）と安価な金額となっているため、あらゆる身の回りのものに貼ったり縫ったりすることができます。

「みまもりあいアプリ」に関しては、①利用者と②見守り体制を構築する自治体等のコストが考えられますが、①検索を依頼するご家族に関しては、すべて無償での利用が可能です。また、②見守り体制を整える自治体側のコストについても、現在は無償で提供しています。

すでに見守り体制を整備しつつある自治体に関しても、既存の見守り体制とのすみ分けが可能で、展開中の各自治体の見守り協力者にこのアプリを追加登録してもらうだけで導入が可能です。さらに、近隣の自治体が「みまもりあいアプリ」を導入することにより、自治体ごとにバラバラに展開していた見守り体制が、一気に共通化することができます。これにより、見守り体制を構築するにあたり懸案とされてきた個人情報保護の問題が解決され、さらに徘徊の越境問題も解決されるため、広域見守り体制を構築することができます。

さらに、平成28年度 厚労省「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業」の採択を頂いて開発した「見守り訓練」機能があり、これを使えば、地域包括支援センターや各介護施設が主体となって、定期的な「見守り訓練」を実施することが可能となります。見守り訓練を通して地域との様々な関係性作りにも役に立つことができるこの機能についても、現在は無償で利用可能です。

#### b. 個人情報保護へのこだわり

個人情報保護には徹底してこだわっています。基本的な仕組みとして、発見者がステッカーに記載されたフリーダイヤルに電話を頂き、ID番号を入力することで、検索者のご家族に個人情報を知らせることなく、直接連絡できる仕組みとなっています（特許技術を活用）。

そして、この基本的な仕組み（フリーダイヤルとID番号活用）を「みまもりあいアプリ」にも利用しており、アプリから検索依頼情報を受け取った協力者が検索者を発見した際、ステッカーの有無に関係なく、協力者のスマートフォンからも個人情報を公開せずに直接ご家族と連絡をとることができます。また、ID番号を活用することで検索依頼時に検索者の写真を一緒に配信したとしても個人の特定化を防ぎます（検索者の情報は家族が管理でき、どこまでの情報を配信するかは家族が選択できます）。問題が解決した後は、発見ボタンを押すことで、検索協力者にお礼通知が行くとともに、送信された検索者情報は自動で消去され、

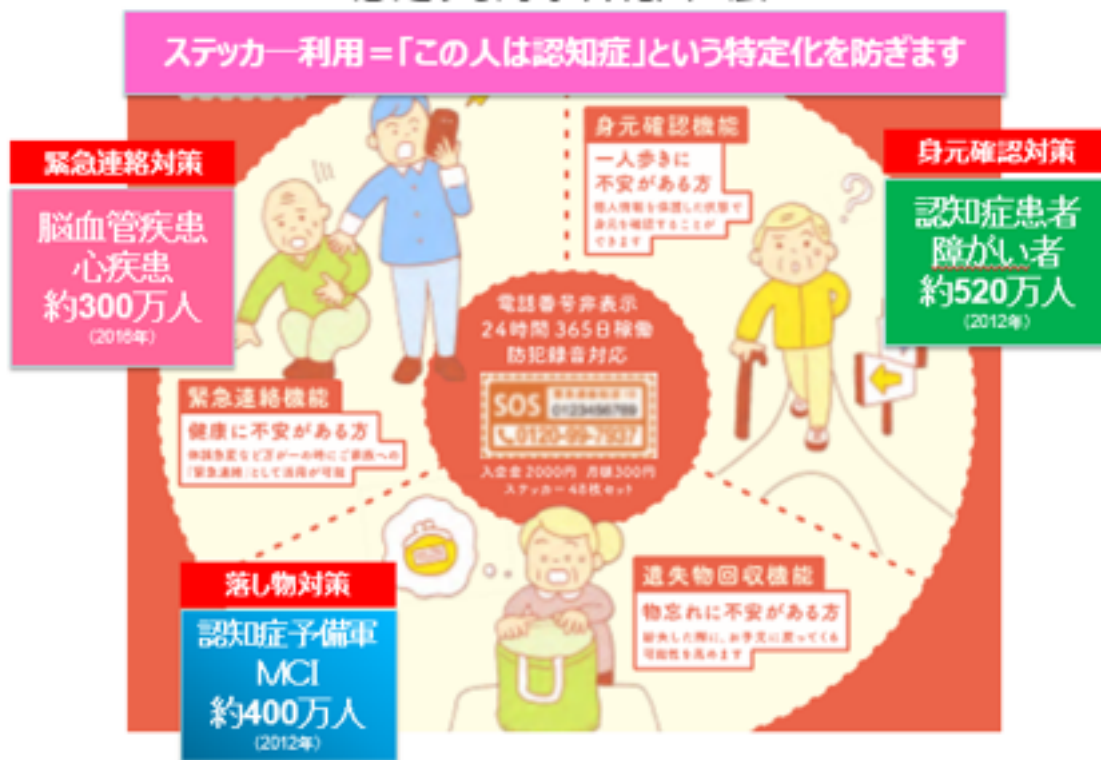
協力者の手元に搜索者情報が残らない仕組みになっています。

### c. 「認知症」だとわからない配慮・仕掛け

現在、普及している認知症の見守り対策の大きな課題の一つとして、認知症患者本人の自尊心の問題があります。多くの仕組みは、世間の人から見て「認知症である」ということが分かってしまう仕組みになっており、本人の自尊心を傷付けます。また、自尊心を保つために、ステッカーなどを剥がしてしまうなど活用への障壁があります。

当社の「みまもりあいステッカー」は、健康なときは持ち物に貼って「落とし物対策」として使うことができ、また外出先で体調が悪くなった際はご家族への「緊急連絡対策」としても活用できます。これら「落とし物」や「緊急連絡」という機能を持つため、抵抗感がなく、むしろ積極的な貼付が誘導でき、認知症高齢者の方の自尊心を傷付けることなく、使ってもらうことができます。（図4）

図4 みまもりあいステッカー対象者範囲  
みまもりあいステッカー＝定義「緊急連絡ステッカー」  
想定する対象者範囲は広い



#### (4) 今後の事業展開イメージ

今後、①介護施設や②自治体を通じて、この「みまもりあいステッカー」と「みまもりあいアプリ」を広げていき、47都道府県共通の「今ある「互助」を支えていくための見守りインフラ」となることを目指していきます。

①介護施設にとっては、入居者の私的無断外出時や健常な入居者の外出時の緊急連絡等安全対策となるとともに、近隣の方から「みまもりあいアプリ」の協力者を募り、定期的に見守り訓練を共同実施することで、介護施設と地域との結びつきを強化する効果があると考えます。これらは、平成28年度厚労省「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業」においても、学研グループとともに効果を確認いたしました。

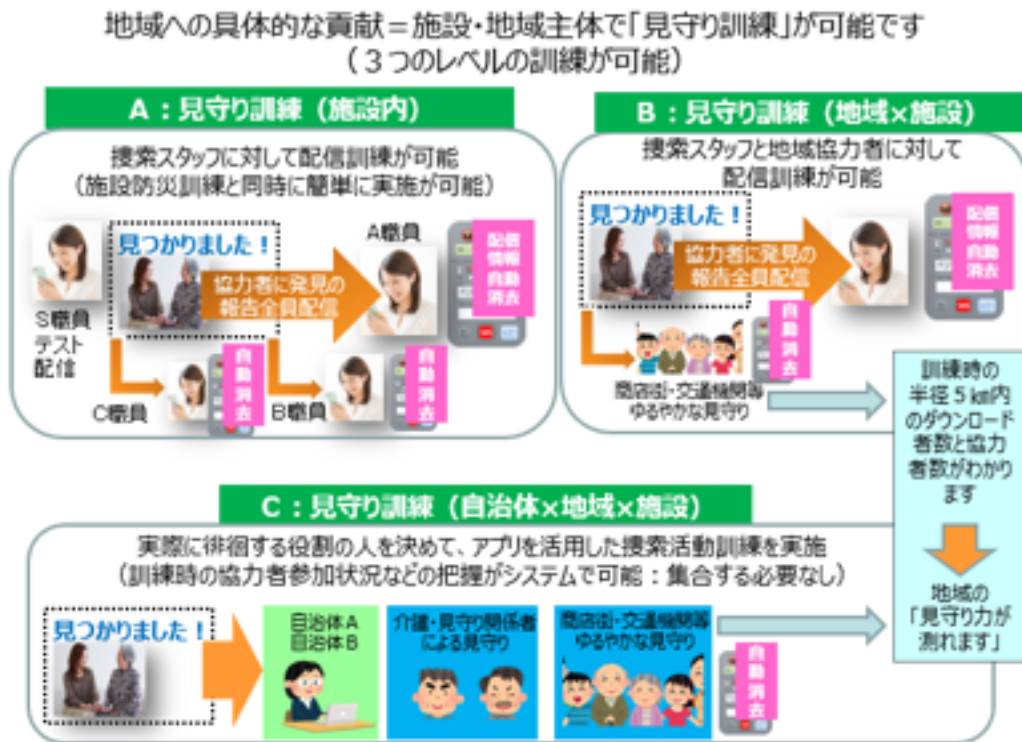
みまもりあいステッカーは、施設を利用される外出可能な高齢者の方でも、「緊急連絡対策」「落とし物対策」として活用することができます。介護施設における「外出時の安全対策」の一つとして採用頂くことで、地域の見守り体制を広げていきたいと考えております。

②自治体にとっては、この仕組みを使うことで、従来対応が難しかった「業務時間外」や「土日祝日」の対応が可能となるほか、徘徊された方が自治体の行政区間を越えてしまった際にも、自治体を越えて、アプリを使って地域の人たちに捜索依頼ができる等、従来の見守りの仕組みを補完・補強できると考えます。



各自治体で展開する見守り協力者の方々にみまもりあいアプリをダウンロードして頂くだけで、周辺自治体も活用できる強固で広範囲な見守り体制が構築することができます。（図5）

（図5）3つのレベルの見守り訓練が可能



今後、「みまもりあいステッカー」と「みまもりあいアプリ」が普及していけば、地域の方々同士がつながり、情報共有できるツールにもなりえると考えます。現在の用途は、認知症等行方不明者の探索に特化していますが、アプリに新しい機能を付加することで、地域の防災対策や生活支援など、地域住民同士の「互助」を支えるインフラとして活用してもらえると考えています。